

〈論文〉

昭和初期在亜邦人社会—『週刊ブエノスアイレス』の世界—*

陸月 規子

はじめに

『週刊ブエノスアイレス』（以下、『週刊』と略す）は、同名のアルゼンチン（以下、亜国と略）の首都ブエノスアイレス市（以下 BA 市と略）で 1926 年 11 月に創刊された謄写版邦字新聞である。創刊者は元海外実業練習生の杉本重三郎。1910 年の来亜というから、「笠戸丸組」¹⁾ とほぼ同時期に BA に居住し始めた人である。

第二次大戦前の在亜邦人社会は非典型的な移住地だったこともあり、日本であまり研究されていない²⁾。集団労働移民ではなく自由渡航者によって形成され、日露戦争開戦直前に日本海軍が購入した亜国発注新造艦 2 隻の活躍もあって、新大陸の他の移住国で見られたような凄まじい排斥とも無縁だったのである。19 世紀以来、大量の移民を受け入れた亜国でも、日本人とその子孫は総人口において 0.5% を超えたことがなく、数の上でも政治的にも目立たない日本人移民に対する関心は高くない³⁾。それでもこの国の移民史研究熱と日本への「デカセギ」に刺激され、1980 年代末から日系二世らが論文を発表し（Lamonier 1989；Maletta y Lepore 1990；J. Higa 1993；M. Higa 1995；Onaha 1997）、21 世紀に入ると、在亜日系人団体連合会（FANA、Federación de Asociaciones Nikkei en la Argentina）によって『アルゼンチン日本人移民史』（以下、『日本人移民史』と略す）が編纂

された。

本稿ではまず、これらの研究に依拠して、20世紀の幕開けと共にBAで邦人社会が形成されていった過程を新聞コミュニティの観点から捉え直す。亜国邦人社会の場合、形成初期においてインテリ青年が多く新聞人(のなり手)には事欠かなかったが、在外邦字紙は、日本人読者の数と新聞社の組織化に加えて、購読料で賄いきれない費用を負担する支援者と広告主が揃わなければ、持続的な経営は難しい。Iでは、在亜邦人社会がこれらの要件を満たし、『週刊』創刊によって先に発刊されていた『亜爾然丁時報』(以下、『時報』と略)と共に「両邦字新聞」時代を迎えるまでの四半世紀を振り返りたい。

その上で、在亜邦字紙の「内容の三本柱」、すなわち「故国日本の情報」、「アルゼンチンの政治・経済」、「日系社会の動静」(FANA2002:279)に準じて、それぞれに関する『週刊』の議論を取り上げる。IIでは1920年代の在亜邦人社会の二大懸案だった独身青年の結婚と二世の日本語教育問題、IIIでは、1930年以来日亜両国でほぼ同時に始まった軍国主義に対して同紙が示した見解を考察する。

これらの議論でも、『週刊』は『時報』としばしば対立したが、史料上の制約⁴⁾もあって、両紙の論争はほとんど顧みられずに来た。本稿では、これについてもIVで見していきたい。FANA『日本人移民史』はこの「泥仕合」を新聞販売促進目的と推測している(FANA2002:281)が、果たしてそれほど単純な話だったのだろうか。二紙は邦人社会の異なる「階級」を反映すると共に、恐慌期、異なる「世代」を代弁することになった——というのが、筆者の取り敢えずの仮説である。

I 在亜邦人社会の形成と日本語新聞

1 農商務省海外実業練習生と「笠戸丸組」

在亜日本語コミュニティの形成は、日亜修好通商航海条約調印(1898年)から2年後の1900年9月30日に始まる。この日、亜国海軍練習艦の寄港地

長崎でボーイとして乗船した榛葉賛夫(当時16歳)⁵⁾と鳥海忠次郎(同13歳)がBA港に上陸、初めて正規の手続きで入国した。

続いて、日露戦争開戦の1904年、日本農商務省海外実業練習生の初のBA派遣として、東京外国語学校出身の丸井三次郎と古川大斧が来亜する⁶⁾。この制度によって、後の『週刊』社長杉本重三郎を含め、合計10名の日本人青年が1911年までにやって来た⁷⁾。

二桁の練習生が1918年の日本公使館設置前に派遣されたのは、それだけこの国が貿易相手国として有望視されていたのだろう。海外実業練習生の資格要件は中学校卒業以上、実業経験1年以上で、貿易商が「其店員の養成上練習生に採用して貰ふといふ風であった」(農商務省商工局1918:18)が、BAに派遣されたのはほとんどが専門学校を出て間もない青年たちであった。彼らの渡航目的は、同時期に来亜した緒方義雄や大宮司善衛門、伊藤信介、大野与三松⁸⁾らの「海外雄飛」と大差なかったのではあるまいか。これらのBA市中心街(セントロ)に居住する高学歴者によって、いわゆる邦人「セントロ組」が形成された。

因みに、同時期には、彼らより約10歳年上の滝波文平や伊藤清蔵も来亜している。神戸の貿易商だった滝波はBA市の目抜き通りに日本輸入品店を開店し、元盛岡高等農林学校教員の伊藤はBA州内部に牧場を構えた⁹⁾。

しかし、この国で日本語新聞が購読されるコミュニティが成立するには、近隣諸国からの転住者を待たねばならなかった。1898年、ペルーに第一回移民船佐倉丸が到着して以来、脱耕者の一部がアンデス山脈を越境入国していたが、亜国で邦人労働者が顕在化するのには、ブラジル笠戸丸移民の転住からである。彼らは、BA市南部のバラカス地区、ボカ地区の「軍艦長屋」と呼ばれるアパートに集住し、製鉄・食肉加工冷凍工場や港湾労働、「家庭奉公」に就いた(FANA2002:39-104)。

第一次大戦前、亜国が農牧産品輸出の繁栄を謳歌していた頃である。1912年には「バラカス組」労働者が「大正会」を結成し、故郷の親類や友人を呼び寄せ始める。転住者は、移民船での構成を反映して沖縄県、鹿児島

県、熊本県出身者が多かったが、出身地の偏りは「呼び寄せ」によって強まり、県人会が結成された (Lamonier1989: 75-76)。

2 第一次世界大戦期～初の邦字紙創刊と日亜貿易ブーム

1915年、元海外実業練習生の丸井三次郎は亜国初の邦字紙、『ブエノスアイレス週報』(以下、『週報』)を創刊する。1917年には、大宮司衛衛門も『日亜時報』(以下、『日亜』)を発刊し、天野良信¹⁰⁾が編集長となる。

ところで、『日亜』創刊の前年1916年には、大宮司を中心に、「在亜日本人青年会」も結成されている。バラッカス組労働者の大正会が「1914年にウヤムヤのうちに立ち消えとなってしまった」後、「インテリ層の青年によって発会された」という (賀集1981: 40)。

この「インテリ層の青年」、つまり「セントロ組」には、1917年に始まった日亜貿易ブームで来亜した商社員も加わっていく。第一次大戦中から戦後にかけて、ヨーロッパからの輸入が途絶えた亜国では日本商品が売れ、三井、三菱を始めとする30の日本企業がBAに進出していたのである。1919年結成の支店社員の親睦会「日本貿易協会」は、1921年には「在亜日本商工会議所」に発展した (賀集1981: 74)¹¹⁾。

在亜日本人青年会も、結成の翌年1917年に「在亜日本人会」と改称され、セントロ組のみならずバラッカス組も加入するが、両者の反目は続く。その背景には、日亜貿易ブーム期が商社員と対照的に、転住労働者には非常に困難な時代だったこともあるのだろう。

同大戦で中立を保った亜国では、大西洋の制海権が定まって以降、連合国向けの軍需食糧輸出が増加したが、戦後には平時の水準に戻った。食肉加工冷凍工場や港湾労働に従事していたバラッカス組労働者は、終戦による輸出激減の影響を直に受けたに違いない。やはり日本人が多く就労した製鉄業も、戦争終結の影響から免れ得なかった。1919年1月、ボカ地区の鉄工場のストライキが「悲劇の一週間 (La Semana Trágica)」と呼ばれる流血事件に発展するが、同工場には当時、日本人男女も約300人働いていた

(M. Higa1995: 485)。「悲劇」から4か月後には、別の鉄工場で働く杉原隆治¹²⁾が中心となり「在亜日本人労働組合」が結成された(FANA2002: 82-83)。

日会が漸く階級対立を超えて邦人「総合」団体となったのは、1920年末のことである。日本海軍練習艦隊の歓迎準備を機に、山崎次郎領事の指導で、県人会や労働組合が解消・合流した(田川清「思い出筆記」『週刊』1934年1月1日)。1922年、日会は在留邦人2,181人(日本人アルゼンチン移住史編纂委員会1971: 265)のうち、コルドバ、ラプラタ他の地方4支部を含めて会員総数814名を数え、「会館建築計画」を決議する(在亜日本人会1922)。

3 1920年代在亜邦人の自営業への展開～邦字紙広告主の登場

『日亜』が1918年、『週報』は1921年に、それぞれ大宮司、丸井の死亡により廃刊となるが、1922年1月には元『週報』記者の池田誠造¹³⁾が活字版『亜国時事』を創刊する。だが同年、日亜貿易ブームが急激に衰調し、新聞経営には非常に不利な状況となってしまう。元々、代替輸入景気であり、復興したヨーロッパが輸出を再開すると、これに太刀打ちできる日本商品は絹製品等に限られていたからである。この年、前年に設立されたばかりの在亜日本商工会議所が解散し、日本企業は次々と撤退していった。

しかし、中には、企業の撤退に伴って帰国せず、亜国で起業する人々もいた。大阪の久保商会から派遣され安東商会を設立した安東定夫や、京都の大沢商会から派遣され滝波商店勤務の後独立した横濱健吉、高島屋BA市支店長から駐亜日本公使館附商務官を経てチャコ州邦人入植に携わった石井忠吉¹⁴⁾らである。彼ら、「商社員の現地起業組」が後に邦字紙の支援に乗り出すことになる。

同じ頃、転住十年を経たバラッカス組も、工場勤めや「家庭奉公」で得た貯金を元手に、タクシーやカフェ、クリーニング店経営、借地農に転じる。1920年には「自動車運転手協会」が結成され、これに1926年の「コー

ヒー同業組合」、1929年の「染色洗濯同業組合」が続く。農業では、BA市近郊の「蔬菜同業組合」(1923年)や地方州入植事業に伴って「チョコ綿作同業組合」(1926年)、「ミシオネス北進会」(1928年)が結成される(FANA 2002: 121-202, 231-253)。

ただし、これらのほとんどはいわゆる「外人」相手の商売である。実際、『週刊』に同胞経営店の営業広告は少ない。その代り、日会や各同業組合の総会、ピクニック(野外パーティ)、運動会などの「お知らせ」が多く、亜国の祝祭日には邦人商店、組合名を記した祝広告が満載されている。1920年代半ば以降、同胞商店の増加とそれに伴う組合結成によって、在亜邦字紙の広告需要が生まれたと言えよう。

II 謄写版邦字新聞の同化論

1 『週刊ブエノスアイレス』創刊～「両邦字新聞社」時代の幕開け

日本で元号が大正から昭和へと変わる頃、在亜邦人社会では再び、しかもこの度は8年続く「両邦字新聞」時代を迎える。まず、1924年5月に『亜爾然丁時報』が創刊された。社長の水野勉は1887年新潟県生まれ、東京外語卒業後、日本企業の市場調査員として1911年にペルーに派遣され、以来南米と日本を行き来し1917年よりBA市に定住する(らぶらた報知社1968: 472)。安東定夫が資金を援助した(FANA2002: 280)というが、「創刊の辞」で水野は「営利事業としての新聞」を宣言している(『時報』1924年5月25日)。

それにしても、1924年時推定2,500名前後の在亜邦人社会には、各同業組合の機関誌や天野良信が編集する日会の月刊『在亜日本人』、総合紙として活字版の週刊『亜国時事』があったはずである。そこにさらに週刊邦字紙がなぜ、それも謄写版で創刊されたのだろうか。これには、どうも『時報』創刊直前の日会「改造団」騒動が関係していたらしい。

1924年2月、水野や岩本時佛(『時報』初代編集長)、有水藤太郎らの改造団は『亜国時事』紙上、日会創設者で役員の杉原、横濱、天野、片井格

次（歯科医）らの「怠慢」と「専有」、会計上の「不正」を指弾、「会館建築経費節減」を主張し、そのため、翌月の日会定期総会は「騒擾を極めた」（賀集1981：90）。結局、会計審査委員会の報告で「不正」の無実が宣言されて騒動は治まる（6月）が、『時報』創刊はその直前である。改造団が独自メディアを欲して創刊したものと見てよかろう。

因みに、騒動の翌1925年、『亜国時事』が廃刊する一方、日会は亜国の社団法人として認可された。同年4月時点で、地方8支部466名を含め1,632名の会員が名簿に記録されている（在亜日本人会1925）。

そして、1926（大正15）年11月『週刊プエノスアイレス』が発刊された。社主横濱健吉の他、片井や石井忠吉、笠戸丸組でロサリオ市のカフェ経営者蒲池正登が支援し、後には安東も支援に加わる（FANA2002：281）。社長杉本重三郎は1882年京都市生まれ、同志社中学、上海東亜同文書院卒業後、「西陣織物輸出業」の海外実業練習生として来亜、アルコール製造会社で会計士として就職、新聞経営と二足の草鞋を履くことになった¹⁵⁾。

1934年11月24日付の同紙終刊号で、杉本が「日会会館建築費用募集」目的の創刊だったと振り返っているのは、同じ費用の「節減」を唱える日会改造団の『時報』と対照的である。新しい邦字紙創刊は、『時報』の日会「反体制」に対する「体制」からの反撃と考えられる。

ただし、両新聞社の記者は日会体制、反体制の別を承知で入社したわけではあるまい。『時報』の岩本はともかく、平良賢夫、太田兼四郎、服部豊三郎が『週刊』の編集主任を順に務めたのは皆、来亜間もなくである。他に記者として、『時報』には新宅隆一や谷口万年、岡部壮一、『週刊』には永見慶三、長谷場充らの名が残っているが、新聞社毎には括り難い¹⁶⁾。むしろ、彼ら（岡部以外）は世紀転換期に生まれ、大正末年から昭和初期に大学を卒業している点で共通している。皆、不況下の日本を脱出し、取り敢えずの「居候」先としていずれかの邦字新聞社に転がり込んだらしい（FANA2002：281）。

2 「洋妻可否論」と「二世日本語教育」

ここでは、当時の在亜邦人社会最大の関心事だった独身青年の結婚と二世教育に関する『週刊』の見解を見ていこう。

単独渡航から在住十年前後の青年のなかには、日本婦人との結婚を希望する者が非常に多かったが、「迎妻帰国」が果たせる者は少なかった（賀集 1981：95-96）。その結果、「写真結婚」の悲喜劇がゴシップとなる一方、BA市に限っても「邦人で亜国あるいは外国婦人と結婚した者の数は30を越え」ていたという（『週刊』1928年12月15日）。

この記事の筆者「Y生」は、「今から2、3年以前の事と想うが、ブラジルのある都市発刊の邦字新聞社説としてこの「洋妻可否論」という題下で同地の邦人結婚問題に関する論説」を読んだと言い、「在亜邦人間にあっては昨年頃からある一部の人士間にあった」、「洋妻」に否定的な「思想傾向が某紙上に公然と表れた」と憤る。「同紙は亜国婦人と結婚したものを事毎に罵詈」、それが原因して「日会主催の御大典奉祝運動会にも外人の入場が制限され」、「公館や日会の集會に日本人と結婚せる亜国婦人の影が消え去った感がある」と。

「某紙」とは『時報』に他ならない。筆名記者は概して特定し難いが、この「Y生」は亜国婦人と結婚した『週刊』社主、横濱である。同紙社長の杉本も、夫人は亜国人だった。

しかし、当時の在亜邦人社会ではすでに、「妻」と共に「子」も問題となっていた。夫婦で転住した人々は、錦衣帰郷の目途が立たないうちに、移住国生まれの二世の学齡期を迎えていたのである。

日本語教育の是非は1922年頃から『亜国時事』で論議され、同紙の読者だった花卉栽培の賀集久平（1981：97）は、賀集本人の他、小松慶也や有水藤太郎¹⁷⁾らが必要論者だったという。特に、有水は、「東洋流の忠君愛国主義の教育を施せというのではない」が、「日本語で会話ができ日常必要なことを読み書きできる範囲の教育」を説き（『時報』1924年6月21日）、1926年、日会の「同胞児童教育機関設置委員会」に入り、翌年の「日本語講習

会」(後の日本小学校)開講に尽力した。

これに対して、『週刊』は、『亜国時事』紙上で天野と共に日本語教育不要論を展開した横濱に従った。『週刊』1933年7月23日号社説は、「子孫を本国主義により教育すること」が移住国への定着を阻害すると説く。同年7月1日号でも、家庭内「意思疎通のため」という必要論を「親としての利己的立場」、「腰の定まらない出稼ぎ主義」とし、ましてや「日本語を通じて大和魂の保持者たらしめんとする」などは「第二世に偏狭なる国家主義を押し売りする」もの、と厳しい。

3 「人口調節」海外移民論と『週刊』の同化論

上で見たように、在亜邦人の増加は、両国の体系的な移民政策によるものではない。「欧州移民の招致奨励」を謳った亜国の1853年憲法は東洋移民を想定しておらず、日本政府も、「白亜主義」の国へ自国民を送出することに躊躇した(松下1998:32)。実際、日本は1885年のハワイ官約移民以来、米国本土、さらにはペルー、ブラジルへ契約移民を送り出すが、亜国に向けては2、3の計画が持ち上がるものの、いずれも実現に至らなかった(FANA2002:33-36)。

ただし、日置益駐チリ(亜国兼任)公使は1910年5月の亜国独立運動百年祭式典に招かれた際、邦人転住者の評判が良いのを見て、「その配置がうまくいけば、少しずつ4~5,000人ぐらいのものが来ても」問題はなかりと、外務省宛てに報告する(FANA2002:37)。

亜国では、その後漸増した「勤勉で気が利く」日本人(*La Razón*, 6 de junio de 1913)が好評を博すが、1924年の米国カリフォルニア州の排日移民法制定に続き、近隣諸国からも同様の動向が伝えられる。1928年9月、今回は公使として赴任した山崎次郎が地元紙のインタビューで、亜国は日本で「伯国の如くに移民地として注意されていない」と述べた¹⁸⁾のも、排日を警戒したものだろう。

在亜公館では1910年の日置報告が踏襲され、この国を日本人の「小口」

移民先とし、都市部ではなく地方農村へと誘導するという方針だったようである。越田佐一郎領事は離任時、日本の総人口の2%に過ぎない海外移民が「人口調節の具となっていない」ことを認めながらも、「白人の亜国」でも日本人入植の「余地」はあり、集約的農業を目的とした「家族又は単独移民」を奨励とすべきと書き残す（『週刊』1929年1月1日）。『週刊』同号では、元公使館商務書記の横道金一郎¹⁹⁾も、「少数なりとも絶えず移民を海外に出せば、それだけ日本の人口問題を一部のになりとも解決する」として、もはや「植民時代を去った」亜国では「日本人の移入も不必要」という伊藤清蔵²⁰⁾に反論している。

しかし、「人口調節」という「棄民」論²¹⁾が当の在外邦人の自尊心を傷つけたとしても不思議ではない。1929年3月、ペルー『日秘新報』社長田中重太郎は、落成間もない日会会館で、「我々の海外発展はけっして民族をはなれた亡国的の棄民ではない」と熱弁を振るう。ペルーと同様、「この万里の異境に民族発展を志してきて居る」亜国の同胞も、日本語を「子孫に伝へ遺して」おかなければ、「民族的発展は空中楼阁」となるというのである（『週刊』1929年3月16日）。

これに対して、『週刊』社長杉本は同号で、「民族発展の美名に囚われて移住地の国是に反し」、「排日の種を移住地に播くものと反発する。「他人の領土にある外来人種が民族発展を主張し同化せず其自国語の保存を力説し、外来語使用の区域を実現せんと努むるならば、在留他人民の猜疑心を喚起し、その自主心を害するに至る」、「況や南米諸国は国是として生地主義を採り、人種の異同を棄てて一国をなし、一新人種を作り、人種的小異を棄てて人種的大同に就かんとする大方針を戸籍法に於いて定めているに於いてをや」。

亜国では1920年代、ブンヘ (Alejandro Bunge) らの「一新人種を作る」という主張が反響を呼んでいた (Mutsuki2004: 217) が、この主張はとりわけ亜国婦人と結婚した杉本の胸に響いたのだろう。上掲の社説でも、彼は、「日本人の子孫として偉大の人物を移住国に与ふる」ことが「一見吾祖

国のためならざるが如きも（中略）其民族の偉大を立証する」ことになると、邦人同胞に移住国への同化を説いている。

Ⅲ 日亜軍国主義を前に

1920年代後半、亜国は官民挙げて国際連盟主導の軍縮、平和主義を支持した²²⁾が、『週刊』はそれをそのまま自紙の見解とした（たとえば、社説「倫敦会議を顧りみて」1930年4月26日）。ただし、同時期、日本も幣原喜重郎外相の「国際協調」路線を基調としていたから、『週刊』の軍縮平和主義、国際連盟重視は、母国の外交方針や報道とも齟齬はなかった²³⁾だろう。

しかし、1929年10月に始まる大恐慌が世界中に波及するなか、亜国で1930年9月に軍事クーデターが起り、日本からは11月に浜口雄幸首相襲撃事件、翌年9月には満州事変の報が入って来る。在亜邦人は漸く軌道に乗りかけた生活を不況に脅かされ、日亜両国ほぼ同時の軍国主義時代を迎えることになったのである。

1 「国粋の美名」～1930年亜国クーデター

ペルー、チリ、ベネズエラでクーデターが相次ぎ、「軍人独裁政治」の報が伝わってくるなか、『週刊』（1929年5月25日）は、南米諸国の中でも「政治思想的に最も発達して居る二ヶ国」が「吾が亜国と隣国ウルグアイ」であり、亜国世論は「革命」、すなわち武力による憲法体制転覆を「許さない」としていた。そのため、この翌年9月6日に急進的市民連盟（Unión Cívica Radical）のイリゴージェン（Hipólito Yrigoyen）政権がクーデターによって崩壊するという、当の亜国の「文明国」らしからぬ事態はこの邦字紙を困惑させてしまう。ウリブル（José F. Urriburu）将軍の暫定政権が発足すると、「読者各方面より国家と軍人の立場について是非専門家である下野武官の御高説を」という要望に応えるとして、この駐亜日本公使館附武官にインタビューに赴く（『週刊』1930年9月27日）。

その下野一霍陸軍中佐はインタビューに応じて、「国軍（陸海軍）建設の

本旨は国家を保護するにあり、「国内安寧秩序の保持の如きは主として警察の任ずる所である」と述べ、南米各国で頻発するクーデターは「国情已むを得ぬのであるが、国軍建設の本旨からは誠に国家の不祥事」と言い切る。翻って「我陸海軍は大元帥陛下の統帥し賜い、「我代々の天皇陛下は嘗て之を乱用せられし事なく」、「我日本帝国には今日南米に見る様な革命は絶対にあり得ないのである」と。

日本の陸軍参謀本部では、橋本欣五郎中佐以下十数名が「桜会」を結成し、「国家改造」を語り合っていた頃である。トルコでの駐在武官勤務中、同国の革命に感銘を受けた橋本はこの翌年3月、大川周明ら民間右翼と共に蜂起することになる(北岡1999: 153-154)が、駐亜公使館附武官には赴任前の本国本省の専門主義の気分が強かったのだろうか。

しかし、その後の『週刊』は地元紙と同調し、「官職を餌食として選挙民を釣るが如き」前文民政権の「選挙本位政策 (politica electoralista)」と「放漫財政」を批判して、軍事政権に期待を示す(1931年1月1日号)。「他人の領土にある外来人種」の遠慮が、移住国世論に迎合させたのだろうか。ただし、この記事でも、イリゴージェン政権の「悪政」として、「国粹主義の美名に隠れて」の外国人官吏の排斥を挙げている。「国粹主義」、「国粹の美名」を否定する『週刊』は浜口雄幸首相襲撃事件が伝えられたときも、犯人の「愛国者党员と云ふ肩書は国粹の美名を売る暴力団」と断じた(1930年11月22日号)。

2 満州事変から上海事変へ～日本の「特殊権益」擁護と排日警戒

ウリブル政権は自由主義憲法の改正を企図したが政権内外で支持されず、1931年8月には民政移管を発表した。この間、ペルーやブラジルのナショナリズムが排日に結びついた先例を知る邦字紙としては、不安な成り行きだったにちがいない。『週刊』は地元紙に倣って、軍事政権の失敗を「右旋回」によるものと解説し、「右党主義」が不人気に終わったことに安堵を示す(たとえば1931年5月16日号)。

しかし、満州事変で日本の帝国主義的欲求が露になると、今度は母国からの報道に振り回されることになる。柳条湖爆破事件の一報が入った『週刊』の社説（1931年10月3日）は、帝国陸軍大本営発表そのままの口吻である。「満州は、日清、日露の戦役により二十万の忠勇なる我が将士の墳墓の地であり、二十億に重々とする我が投資が存し、日本人二十万朝鮮人百万の移住して居る地であり、この特殊権益を侵して正規の支那兵が満鉄の破壊を企てた事実のある以上、日本今回の行動は何等非難さるべき様のもので無い」。

『週刊』はこれ以降、『大阪朝日』の記事を転載し、「天長節」号を出す。特に翌1932年1月の上海事変、3月の満州国建国を経た4月29日号の社説は、「今や昭和の聖時に当って北米のモンロー主義や欧州の資本殖民主義に反対して、吾祖国二千五百年の亜細亜主義を実行するの時が来た」と、かなりの高揚を示している。

しかし、他方で、在外邦字紙は、移住国における日本の評判に敏感である。1920年代の平和主義の亜国世論を知り、それを是としてきた『週刊』であれば、満州事変直後から「日本の対支政策に対して悪宣伝をなすもの」、「主として吾祖国に不利益なるものが多」いことに驚きはない（1932年2月13日号）が、問題は、反日が排日に転化する危険である。上海事変の翌月、亜国社会党の「反日本ミリタリズム演説会」が開催されると、『週刊』1932年3月5日号は「西語の新聞を精読せられない」同胞に地元各紙の日本非難を解説して、警戒を呼び掛ける。同じ危機感から、地方在住の古参邦人も手分けしてそれぞれの地元各紙に投稿し、日本の立場を説明した（田川清「思い出筆記」『週刊』1933年1月1日）。

「肉弾三勇士」の報を受けて日会が募集した「上海事件拠金」に、移住国における「悪宣伝対抗」費が盛り込まれたのも、『週刊』とその愛読者層の発案のようである。同「拠金趣意書」（『週刊』1932年2月13日）には、「支那事変に斃れし我が忠勇将士の遺族の慰問金」と共に、「支那の誇大宣伝に対し正確なる真相を発表して以って我が国の正義ある所を知らしめん

とする費用に充当せん」とある。

しかし、この危機感は、邦人社会全体で共有されていたわけではない。日本公使館を地元警察が反日警戒警備しているという『週刊』の報道を、『時報』は「虚報」と一笑に付す（『時報』1932年2月14日）。同紙はさらに、上海での海軍陸戦隊の苦戦を「ダラシがない」とし、海軍が事変の説明に野村吉三郎中将をワシントンへ派遣した「腰ぬけの態度」を罵倒した。『時報』の若手記者によるこの記事は公使館附海軍武官雪下勝美大佐から問題視され、社長水野が直々の呼び出しを受けて「一嚇を喰はされ」る（『週刊』1932年9月17日）。

3 「焦土外交」から再び国際協調主義へ

雪下大佐は自ら筆をとり、ワシントン軍縮会議で決められた建艦比率の「形の上での劣勢」を日本海軍は「人力を以って補ふべく研究」しており（『在重日本人』1932年6月号）、その一方で、日本の「国際的孤立を防がねばならぬ」と説く（『週刊』1932年10月1日号）。

しかし、その雪下大佐も賜暇帰国を機に転任となり、後任として、伊藤堅三中佐がやって来る。上海事変時、海軍陸戦隊参謀だった中佐は着任早々、日会館で満場の聴衆を前に、前任地での軍務を生々しく語った（『週刊』1932年12月10日）。

当時賜暇帰国から戻ったばかりの山崎公使は、この講演に苦虫を潰していたに違いない。実は公使自身、中国大陸における日本軍の軍事行動に当初から首を傾げていたようなのである。帰国を前にした1932年1月、公使は次のように述べている。満州は「仮令目下の紛糾が円く治まったとしても（中略）我が移植民地的発展に適する地方でない」、「今後共内地の過剰人口のハケ口として（中略）南米方向は依然として最も重きを置くべき地方である」と（『週刊』1932年1月9日）。

ところが、日本滞在中に公使は五・一五事件に遭遇し、事件後の齊藤実内閣、内田康哉外相の「国を焦土にしても」満州を死守するという「焦土

演説」を聞かされ、「我朝野官民の力瘤と視聽とは悉く此問題に集中され」、
「南米方面の事項に対して殆ど注意を惹かぬと云ふ実情」に直面する。再び来亜した公使は、「我民族の発展安住地たるに於いて南米の大地に勝るものありや」と持論を繰り返しながらも、「我国民一般の注意も又政府外交の対策も南米方面に対しては薄弱であり、「内地よりの応援が薄ければ薄い程死力を尽くして守らねばならぬ」（『週刊』1933年1月14日）と、悲壯感を漂わせる。

さて、日本から遠く離れて五・一五事件の一報を受け取った『週刊』（1932年5月21日）は、コラム「如世我観」で、「議會政治に対する絶対の信頼」に基づいて反軍国主義の立場を貫き、故国の現状に悲憤慷慨する。「軍人が暴威を逞しくなし内政に干渉する間、非文明国民と嗤はれ、軍国主義と貶められても一言もない」、「軍閥内閣の出現は時勢の逆戻りであり」、「日本立憲政治の破産である」と。

ただし、同号の社説は、「政党の腐敗により裏切られ、少数者致富の政治と変じたるがため」決起した青年将校に同情を示している。事件の判決が迫った翌年の社説（『週刊』1933年9月24日）でも、彼らの「従容として死を懼れず判決に服罪せんとする処の態度」を「流石は一国の防衛に当たるべき軍人なる哉」と賛美し、その決起は「国家をして滅亡の危機に至らしめたる政党政治家、財閥及び特権階級を掃蕩し以て国家革新に出でんとしたもので、其の心情赤誠尽忠にあふれ、一点の私情無きもの」とまで断言する。決起将校に対する助命嘆願が殺到したという日本の報道に影響されたものであろうか。

しかし、年が明けて1934年1月1日号の社説には、こうした同情は見られない。「其の原因の如何を問はず実に容赦すべからざる叛乱殺人罪を犯せる五・一五事件犯人に対する僅か十四年と云ふ禁錮刑の判決」を不満とし、「身軍籍に在り乍ら政治に対する干渉野心は軍人勅諭にもとるもの」、「国を誤らしむるもの」と断罪する。

この社説はまた、「平和外交と国際協調主義」という副題の下で、日本の

軍部主導の対外政策にも厳しい目を向けている。「現下の如き国民の軍国主義的興奮は避け得べきもの」であり、「自ら戦乱の渦中に投ぜしむる危険性を多分に持つものであって、吾人の採らざる処である」。日本は「世界市場を生命線として飛躍すべきの時、徒に日満経済ブロックと云ふ東洋の一角に蟄居すべき時代ではない」。

それにしても、なぜ『週刊』社説は再び、反軍国主義、国際協調主義に立ち戻ったのだろうか。一つには、前年1933年9月、「焦土外交」の内田康哉に代わって外相に就任した広田弘毅に期待したものと考えられる。現に、その就任3日後の『週刊』社説(1933年9月17日)は、「従来戦争に依り解決した諸問題を平和裡に解決せんとするのが文明国としての義務」であり、「日本帝国も此の国際的新空気を認め、進んで自発的に他国紛争を求むるが如き行動を避けねばならぬ」と、後に「和協外交」と呼ばれる新外相の方向転換を歓迎している。

IV 在亜日本人会の衰退と『週刊』廃刊

この間、『週刊』が膝下の在亜邦人社会に無関心だったわけではない。それどころか、『時報』との論争も、日会の現状を巡るものが多い。以下では、1929年の日会会館落成以降の両邦字新聞の論戦を通して、『週刊』廃刊に至るまでの在亜邦人社会の変貌を見ていこう。

1 「恐『時報』病」

1929年2月24日、BA市のバラカス地区パタゴネス通り(現フィノキエット通り)では、盛大な在亜日本人会会館落成式が行われた。式典では会長辻才次郎(陶磁器輸入商)、副幹事の新宅隆一(元『時報』記者)らが祝辞を述べ、『週刊』社長杉本もスペイン語で演説を行うなど、1922年以來の日会の目標達成を喜び合った。

しかし、これをピークに、日会の衰退が始まる。いや、『週刊』を読むと、直前の「醤油購入問題」に起因する役員辞任騒動²⁴⁾をなんとか抑えて落成

式に漕ぎつけたものの、以前からの役員選出困難が年を追う毎に高じ、次第に衰退していったというのが実情のようである。

日会では、全会員による投票で獲得票数の多い順に役員人数分を選出し、選ばれた役員の互選で役職（会長、副会長、幹事ほか）を決めていく方式が採られていたが、会長、副会長職の辞退者が相次ぎ、決定までに相当の月数を要するのが常だった。1929年も会館落成式の翌月には総会を控え、次年度日会役員選出の難航が予想された。

同年3月23日の『週刊』社説は、役員辞退が相次ぐ原因を、「時報紙が過去数年に亘って間断なく日会役員会を目標として不法なる攻撃の矢を放ちたること」に求めた。「新聞の槍玉に挙げられる」ことを承知で、「誰が喜んで之を受ける人があろうか」と。この後、役員会の正式発足が遅れるたび、『週刊』は、在亜邦人に蔓延する「恐『時報』病」を嘆き続ける（たとえば、「社説」1932年4月16日、「公使館邸の座談会」1933年6月24日）。

2 「日亜親善病」

『時報』は在亜邦人社会のエスタブリッシュ層を攻撃したが、特に『週刊』社主、横濱健吉を「日亜親善病患者」と揶揄する。賀集（1981：197）によれば、横濱は、BA市の目抜き通りに東洋美術骨董品店を経営し高級住宅街に「宏壮な邸宅をかまえ、名実ともにアルゼンチンにおける上層階級並の生活をしているただ一人の日本人」だったという。

事の発端は1932年初め、パリで活躍する藤田嗣治画伯の来亜だった。これを機に、横濱の発案で、日会が寄付を募って画伯の作品を買い上げ亜国国立美術館へ寄贈する計画が持ち上がったのである。その「拠金趣意書」（『週刊』1932年6月4日）には、これは「大和民族近代美術の誇りを永遠に此の地に残すものであり、「また一面に於いては吾人の亜国に対する奉仕であって、本会成立目的の一たる日亜親善にも適合する」とある。

『時報』は社説『「日亜親善病患者」を嗤う』（1932年6月4日）を掲げるが、『週刊』も黙っていない。社説「時報の不正行為を糾弾す」に続い

て、横濱「Y生」も「日会の寄付金募集に込めよ」と檄を飛ばし(1932年6月11日)、「寄付の精神的価値」を説く(1932年7月8日)。しかし、藤田が旅立つ7月末、拠金は目標額の半分にも達せず、やむなく予定を変更して購入した同画伯の「猫三匹」が寄贈された。

なにせ不況下の在留邦人社会に、1922年の日会「会館建築資金募集」以来、翌年の「関東大震災義捐金」、「メンドサ大地震義捐金」(1929年)、「帝室博物館建築資金寄附」(1930年)、それに「上海事件拠金」(1932年)と、寄付話が間断なく持ち込まれた後である。「在住五千を数ふる邦人間から僅か二千五百ペソの寄付が出来ない様であったら、当国人に吾人の芸術に対する理解と親亜の熱の程度の低いことを知らしめる」という横濱の言(『週刊』1932年6月11日)が、同胞の耳に快く響いたとは思えない。『時報』の「日亜親善病」論は、拠金運動にうんざりしていた在留邦人の本音²⁵⁾を代弁していたと言えよう。

3 「6千人に満たぬ邦人社会に三新聞」の負担～『週刊』廃刊

1933年3月、1932年度日会会計帳簿を前に、『週刊』社説(1933年3月25日)筆者は愕然とする。前年度比で会費徴収高2千ペソ減と、一般会計の損失額4千ペソ余り。「之を見ても一千名の会員を有すると称する日会が今如何に衰亡の極にあるかは察するに難くない」。

藤田画伯の絵画に寄付が集まらないはずである。しかも、「一千名」の会員数では、1925年時からの減少を示す。この間、在留邦人総数は増加したはずであり、日会の組織率は相当低下していたと見てよい。

その主因は新来留者の未加入にあるにせよ、既存会員の脱会が相次いだことも大きい。1932年にはコルドバ支部が分離・独立した。同じ動きを示したロサリオ支部の一会員は『週刊』1934年3月24日号に投稿し、会費収入の半分を本部に収めても、首都にある会館、日本小学校、購買部、顧問医師などを利用できないと述べている。

これに対して、『週刊』は、邦人金融機関の設立や同業組合内の過当競争

の調停などを日会に期待したが、いずれも実現しなかった²⁶⁾。邦人社会内の不協和音を前に、『週刊』社説は、鎖国によって染みついた「日本人の島国根性」を嘆き続ける（たとえば、1929年10月5日号、1933年10月28日号）。

年々寂れる日会定期総会とは対照的に、1930年から各県の肝煎りで組織された「海外協会亜国支部」の総会やピクニック、特に加入者の多い沖縄県海外協会の催しは盛況を誇る。1930年代に入って亜国の移民条件が厳格化され、「呼び寄せ」渡航以外ほぼ不可能となると、新来亜者は同郷の保証人を頼りとし、そこから出身県の海外協会や同業組合に繋がることはあっても、邦人総合団体である日会とは縁遠くなったのではあるまいか。いずれにせよ、それは『週刊』の説く、「島国根性」を脱した同胞社会ではなかっただろう。

1934年4月、『日亜時事』が創刊される。社長の新村安彦は米国シアトル市で邦字紙記者をした²⁷⁾後、1933年に活字を携えて来亜し（賀集1981：132）、主筆に元『時報』記者で再来亜した新宅隆一を迎えた。

『週刊』が廃刊を決めたのは、それから半年後のことである。社長杉本の最後の「挨拶」は、「6千人に満たぬ邦人社会」で二紙の広告争奪戦になっているところへ、三紙では同胞商店に不相応な負担をかけるから、としている（『週刊』1934年11月24日）。

おわりに

在外邦字紙は、同胞に内外情報を提供すると同時に、日本語で教養を培った人々の稀少な自己発現の場だったのだろう。戦前の在亜邦人社会が購読人口に比して過剰な邦字新聞社数を擁したのは、その高学歴者の比率の高さを無視しては説明できない。

なかでも東京高商、東京外語の「同窓会のお知らせ」が載る『週刊』は、その漢語調の文体もあって、「リベラルな高級紙」の趣を備えた。同紙に集った元「海外雄飛」青年は、1880年前後から1890年前後生まれで、いわゆる「オールド・リベラリスト」世代である。彼らは実学系の専門学校を出て

明治末年から大正期(1912-1926年)前半に出国しており、大正デモクラシーの影響を語るには無理があるが、『週刊』の「島国根性」批判からは、「海外雄飛」を封建的な日本「ムラ」社会からの個人主義的な自己解放とした気分が読み取れる。

『週刊』の論調にはまた、この国でこそ培われた面も伺える。社主横濱の「洋妻」論も、社長杉本の同化論も、移住国の女性と家庭を営む人ならでの主張である。杉本は、「一新人種を作る」という亜国の「人種の坩堝」論に傾倒した。1931年の満州事変以降、日本の報道に同調した『週刊』が平和外交、国際協調主義に戻ったのも、移住国で数十年間慣れ親しんだ自由主義の強さを示している。駐亜公使館附武官もまた、本国本省が軍国主義に傾斜しつつある時、軍の政治不介入や国際協調を旨としたのは、赴任前の記憶に加えて、官民挙げて軍縮、平和主義を謳っていた赴任地の影響もあったのだろう。

とすれば、『週刊』のライバル紙『時報』は「アンチ・リベラルな大衆紙」だったのか。これについては別稿を設けたいが、営利事業としての新聞経営に熱心な『時報』の若手記者が故国の「軟弱」外交を非難し、邦人成功者の「日亜親善」に倦む日会一般会員を代弁したことは、今後の考察の一つの手がかりになるだろう。

ただし、両紙の読者層の差異を単純に1910年代のセントロ組、バラッカス組に還元できないことは確認しておきたい。『週刊』の日本語教育不要論と『時報』の必要論のいずれにも、元自由渡航インテリ青年、元転住労働者が含まれていた。かつての階級対立は、後者の一部が永住を覚悟した1920年代にある程度溶解したものと考えられる。

戦前の邦人在外移住地の本土に優るナショナリズムはよく言われるが、『週刊』は同胞の「出稼ぎ根性」を嫌悪し、「サラダボール」のレタスとしての存続にも否定的であり、しかも、これが在亜公館の意に沿っていた。「過剰人口のハケ口」と漏らす山崎公使にしてみれば、「出稼ぎ」では困ったのだけれど、同公使の前任者を始め公館の少なからぬ人々が移植事業に

転じたことは、オールド・リベラリスト世代の海外雄飛熱を想起させる。

しかし、現実には1920年代後半、昭和恐慌の日本から「大学は出たけれど」の青年たちが来亜し、続く大恐慌期には亜国が移民への門戸を狭めるなかで、日本の南西各県が海外協会の名の下に県人会を再組織した。この時期、日本での経済的困窮から渡航した人々は、永住を覚悟していたわけではあるまい。『週刊』の説く同化も平和外交、国際協調も、新来亜者の耳には虚ろに響いたことだろう。

だが、『週刊』の主張は廃刊直後にライバル紙において実現した、と言えなくもない。同紙廃刊の翌月、『時報』は榛葉贅雄を編集長として、亜国人と「西語以外には殆ど日本語を解し得」ない二世に向けてスペイン語欄を開設する（1934年12月8日号）。その開設趣旨に、「日亜親善及び其融合を深からしめ」「我日本帝国の真姿並に我等日本人に対する誤らざる認識と正確なる理解を得さしむ」とあるのは、『週刊』が年來說き続けたことである。また、この欄を邦人社会の内向きに開設せざるを得ないということは、それだけスペイン語が同胞子弟の母語として定着した実態を示している。

*本稿作成にあたって、BA市郊外にあるアルゼンチン日本人移民資料館館長、久田アレハンドロ氏のご協力を得ました。記して、深甚なる謝意を表します。

註

- 1) 同名の第一回ブラジル日本人移民船(1908年6月18日サントス港着)で渡航後、亜国に転住した人々のこと(FANA2002:39-41)。
- 2) 古参邦人の回顧録(山岸1937;伊藤1956など)が早くから出版され、同業組合の「年史」(亜国洗染クラブ1963;ニッパル・クラブ1968;在亜商工会議所1988など)や日本人アルゼンチン移住史編纂委員会(1971)、日本アルゼンチン協会(1998)による通史も刊行されたが、独立した研究論文としては今井(1989)、国本(2004)くらいではあるまいか。ただし、現在の亜国で圧倒的多数を占める沖縄移民については地理学の石川(1983)の他、社会心理学者による研究が進められている(たとえば辻本2000)。
- 3) 亜国では1980年代、「ラテンアメリカ移民研究センター(Centro de Estudios Migratorios Latinoamericanos)」を中心に研究が盛んになったが、同センターの発行誌でも、圧倒的な規模のイタリア、スペイン・コミュニティに関する論

文が大半を占めている。

- 4) 本稿執筆に利用した国会図書館所蔵の『週刊』コレクションには、創刊号から1928年10月までの2年分がないが、同図書館にマイクロフィルムで所蔵されている『時報』も1932-1933年は欠号が多く、両紙の論争は主として『週刊』記事に依って再現せざるを得なかった。
- 5) 榛葉は佐賀県出身(同県立中学中退)、亜国国立高等学校、BA 大学に進み、在亜邦人屈指のバイリンガル知識人となる(FANA2002: 25-28)。
- 6) 丸井は1879年和歌山県生まれで、佐賀県出身の古川は後に帰国する(農商務省商工局1914: 33)。
- 7) 海外実業練習生制度は、「由来我が貿易業者の海外事情に通ずるものの比較的少な」いことを憂慮した農商務省が「日清の戦後経営の一端として」1896年に創設した。欧米に続いて、ペルーに1902年以降4名、ブラジルに1905年以降3名、チリには1907年以降3名が派遣され(いずれも1914年11月までの派遣人数)、概ね絹・毛織物、雑貨貿易を「練習」目的にしていた(農商務省商工局1914: 32-33)。
- 8) 緒方は1885年愛知県生まれ、講道館出身の柔道家で、亜国海軍練習艦に同乗して来亜、連邦警察の師範となる(賀集1956: 289)。大宮司は1886年宮城県に生まれ、日本大学を卒業した1910年来亜(賀集1956: 309)、伊藤は和歌山県出身で早稲田中学卒業後の渡航、1918年のBA市自動車運転手名簿に名がある(FANA2002: 369)。大野は1887年北海道生まれの慶應義塾大学卒業生で1907年来亜、BA市地下鉄A線建設に技師として携わり、後に帰国した(FANA2002: 70-72)。
- 9) 滝波は1871年福井県生まれで1905年に初来亜。辻才次郎、安東定夫と共に在亜三大日系現地企業創業者(今井1989)である。伊藤は1875年山形県生まれ、札幌農学校を卒業(後の作家有島武郎と同期)、ドイツ留学時に同国女性と婚約、婚約者と合流するべく1910年来亜した(伊藤1956)。滝波と伊藤は「海外実業視察嘱託員」でもあった(農商務省商工局1914: 35)。
- 10) 天野は1887年鳥取県生まれ、中学卒業後、ハワイに渡航、『日布時事』で記者を務めた後、1915年来亜(賀集1956: 333)。日本外務省の植民事業に協力し報告書(天野1926)を出したが、1928年死去。
- 11) 宇佐見(1998: 110)が指摘するように、安東(1991: 42)は在亜日本商工会議所の前身を「南米協会」、同会議所への改称を1922年とする。
- 12) 杉原は1888年愛知県生まれ、1910年にロンドンの日英博覧会に参加、翌年ベルギー人の夫人同伴で来亜、この鉄工場に18年勤続後、独立して鉄工場を経営した(賀集1956: 311)。
- 13) 池田は鹿児島県出身、後に海外植民学校長となる崎山比佐衛らと共に1915年にアンデス山脈を越えて入国した(賀集1981: 28)。

- 14) 安東は1897年岡山県に生まれ、小学校卒業後、大阪で「丁稚奉公」し、1918年の来亜直後に独立、亜国人女性と結婚した（安東1991）。横濱は1892年京都市生まれ、同市立商業学校を卒業し1912年来亜。石井は1887年秋田県出身で東京高商卒。夫人で歌人の衣子（1896年東京生まれ、お茶の水高女卒）は『週刊』にコラム「六階の窓から」を持ち、後年『五人の娘たち』を著わす（石井1960）。
- 15) 杉本は1914年に亜国北部ミシオネス州に入植し米作に従事、1920年にBA市に戻り（賀集1956：303-304）、一時期「帳簿整理事務所」を構えた（『時報』1924年9月13日に事務所開設広告）。

- 16) 以下は、らぶらた報知社1968、賀集1956による両紙記者の履歴である。

『週刊』の平良は1898年沖縄県に生まれ、小学校教員の後1925年来亜、戦後『らぶらた報知』初代社長となる。服部は1911年北海道出身、札幌一中、海外植民学校卒業後、1928年来亜。長谷部は1903年鹿児島県出身、東京外語学夜学促成科卒で1930年来亜、1933年死去（『週刊』1933年10月14日に訃報記事）。太田と永見の記録はない。

『時報』の岩本も生年、出身地不明で、同紙編集長も創刊から5カ月後に辞任している（『時報』1924年10月4日）。新宅は1898年広島県生まれ、東京獣医学校卒業後陸軍で任官、1925年来亜、1929年帰国、1934年に再来亜、『日亜時事』編集長を経て岡部と共に『ラ・プラタ新報』を創刊する。谷口は1903年三重県生まれ、東京外語卒業で1925年の来亜、岡部は1894年山口県生まれ、東京外語卒業後、貿易商社員として1925年来亜した。

谷口の『週刊』への寄稿（1929年2月16日）があり、岡部は『時報』と袂を分かち、『週刊』で日本の軍部台頭を批判した（1933年5月25日）。

- 17) 小松は1878年東京出身、陸軍大学校で「荒木大将と共に恩賜の軍刀組」、夫人同伴で1910年来亜し伊藤牧場に就労後、「親せきにあたる後藤新平伯の出資を得て」1913年より牧場経営（賀集1956：304）。有水は1890年鹿児島県生まれの笠戸丸組、夫婦でブラジルから転住し、1920年よりバザール（雑貨店）を経営した（賀集1956：295-296）。
- 18) *La Nación*, 26 de septiembre de 1928. 『週刊』1928年9月29日号の翻訳転載記事から引用。
- 19) 横道は兵庫県出身の東京高商卒業生で、この当時、同窓の石井忠吉と共にチャコ州邦人入植事業に携わっていた。石井も公館勤務の後、移植民事業に乗り出したが、他にも前駐亜公使古谷重綱も同職を辞してブラジルで農場経営に転じている。
- 20) 伊藤は、亜国にはもはや「移民の必要がないと云ふ私の意見は昔と何等変わりがなし」と繰り返す（『週刊』1933年4月15日）が、首都から離れた自営牧場に籠る同農学博士に対しては、元『亜国時事』社長の池田誠造も『週刊』紙上で、「博士を出でよ、街頭に出でよ、出でて我等を指導せよ」と呼びかける

(『週刊』1933年5月25日)。

- 21) 当時来垂した日本の代議士二人とも、「人口調節」を口にしている。一人は、皇太子(後の昭和天皇)訪欧艦艦長で当時沖縄県選出民政党議員だった漢那憲和。500名を集めた日会会館での講演で、彼は「沖縄の人口調節をしていられる以上に沖縄の財政経済を援助していただける」と同県出身海外移民に謝意を表す(『週刊』1930年11月1日)。

もう一人の鹿児島県選出代議士、中村嘉壽(政友会)は、「海外在留邦人の一人は日本国内に居る5人に相当する」とし、その理由として「日本の米を食はない事、日本政府に煩を懸げざる事、祖国の海外発展に努力する事」云々と述べた(『週刊』1930年11月29日)。

中村のこの言に、『週刊』のコラム「雑談一束」は不快感を示し、「移民だけによって人口(問題を一筆者補足)計らうとする暴論に対して抗議を申し込みたい」としている(1931年1月1日)。

- 22) 1920年当時、イリゴージェン政権は国際連盟における小国の権利を主張して譲らず、ジュネーブから代表団を引き揚げさせるが、国連平和主義の立場を採る。1930年クーデターを経て民政移管された新政権の下で1933年9月、亜国は連盟加盟を果たす(松下1998:33-34)。
- 23) 『時報』は、幣原の国際協調路線を「軟弱外交」とし(1931年10月10日)、海軍軍備増強を唱えた(1934年9月15日)。
- 24) 日会は1921年に「会員の大多数たる労働者階級」のために購買部を設置し、その利益を「不幸なる同胞を援助する」救済部に回していた。1928年暮れ、当時の購買部委員が救済部委員による醤油独自販売の噂を聞き、「救済事業の基金を阻害するが如き行動」と憤る(『週刊』1929年2月2日)が、会長は邦人社会全体における醤油不足を理由に問題にせず(『週刊』1929年2月16日)、双方が辞任を口にした。
- 25) いずれの拠金も寄付者の氏名と額が邦字紙に公表される「奉賀帳」方式が採られたことも、一般会員には負担だったのかもしれない。

『時報』(1926年8月21日)は日会会館建築資金募集について、「目下不況のドン底に在って之を切り抜けんとしつつある邦人事業家或は労働に依って起業資金の一部をなさんとしつつあるが如き会員にとっては(中略)少額と雖も此不況に際して出し難いことは人情の上から言って実に止むを得ない処である」としている。

- 26) 唯一の在亜邦銀、横浜正金銀行は、同胞自営業者を相手にしなかったが、1930年の「印紙脱税事件」による同銀の閉鎖・撤退後は一層邦人金融機関が求められた(たとえば『週刊』1933年7月15日)。また1930年、BA市に100軒以上が犇めく邦人クリーニング店間で過当競争が起こり(『週刊』1931年8月15日)、1933年にはロサリオ市で二大邦人カフェの対立が激化した(『週刊』1933

年10月28日)が、いずれも日会、領事による調停が不首尾に終わった。

- 27) 北米日本人移民に詳しい伊藤(1985:88)によれば、新村は「アメリカのタコマ市でタコマ時報を発行していた」という。

参考文献

- 亜国洗染クラブ. 1968. 『在亜日本人洗染業五十年の歩み』、東京。
- 天野良信. 1926. 『対亜国移植民政策』、外務省通商局、東京。
- 安東定夫伝編集委員会. 1991. 『アルゼンチンに生きた安東定夫の歩み』、東京。
- 石井衣子. 1960. 『五人の娘たち』、龍星閣、東京。
- 石川友紀. 1983. 「アルゼンチンにおける沖縄県出身自由移民の職業構成の返還について—分析と考察を中心に—」『琉球大学法文学部紀要』史学・地理学編26、pp. 57-125.
- 伊藤一男. 1985. 『市俄古に燃ゆ—明治自由人の足跡』、PMC 出版、東京。
- 伊藤清蔵. 1956. 『南米に農牧三十年』、宮越太陽堂、東京。
- 今井圭子. 1989. 「アルゼンチンへの日本移民史：日系現地企業の創業者たち」(『上智大学外国語学部紀要』第24号, 87-108ページ)。
- 宇佐見耕一. 1998. 「第二部経済関係 第一章戦前における日本とアルゼンチンの協力関係：経済交流」日本アルゼンチン協会『日本アルゼンチン交流史：はるかな友と100年』東京。
- 賀集九平. 1956. 『アルゼンチン同胞五十年史』、誠文堂新光社、東京。
—1981. 『アルゼンチン同胞八十年史』、六興出版、東京。
- 北岡伸一. 1999. 『政党から軍部へ1924-1941』(日本の近代5)、中央公論新社、東京。
- 国本伊代. 2004. 「日本人アルゼンチン移住史に刻まれたコスキン日本人結核療養所」日本移民学会『移民研究年報』10, 43-58ページ。
- 在亜日系団体連合会 (FANA). 2002. 『アルゼンチン日本人移民史戦前編』(日本語版)、プエノスアイレス (BA)。
- 在亜日本商工会議所. 1988. 『日亜半世紀』、BA。
- 在亜日本人会. 1922. 『在亜日本人会々員名簿』、BA。
—1925. 『在亜日本人会年鑑』、BA。
- ニッパル・クラブ. 1963. 『花卉園芸四十年』、BA。
- 日本人アルゼンチン移住史編纂委員会. 1971. 『日本人アルゼンチン移住史』、ラテンアメリカ協会、東京。
- 農商務省商工局. 1914. 『海外実業練習生一覽大正3-13年』、東京。
—1918. 『海外実業練習生案内』、東京。
- 松下洋. 1998. 「第一部外交関係」日本アルゼンチン協会『日本アルゼンチン交流史：はるかな友と100年』東京。

- 山岸晋齐. 1937. 『南米雑録』. 信濃海外協会、長野市。
- らぶらた報知社. 1968. 『在アルゼンチン日系人録』. BA.
- Higa, Jorge. 1993. “La Argentina vista con ojos oblicuos”, *Todo es Historia*, año2, núm. 4, diciembre, pp. 461-473.
- Higa, Marcelo G. 1995. “Desarrollo histórico de la inmigración japonesa en la Argentina hasta la Segunda Guerra Mundial”, *Estudios Migratorios Latinoamericanos (EML)*, año10, núm. 30, agosto, pp. 471-512.
- Laumonier, Isabel. 1989. “Japoneses: esa otra inmigración”, *Todo es Historia*, núm. 263, pp. 62-91.
- Maletta, Héctor y Lepore, Silvia. 1990. “La colectividad japonesa en la Argentina”, *EML*, año5, núm. 15-16, pp. 425-521.
- Mutsuki, Noriko. 2004. *Julio Irazusta: treinta años de nacionalismo argentino*. Editorial Biblos, Buenos Aires.
- Onaha, Cecilia. 1997. “Inmigrantes japoneses en la Argentina de 1910: bienvenida o rechazados?”, 『ラテンアメリカ・カリブ研究』第4号, pp. 48-61.